



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月30日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
 コード番号 4308 URL http://www.stream.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 塚本 一樹 TEL 03-5765-7744
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,953	16.4	172	△13.2	172	△16.6	101	△52.1
30年3月期第3四半期	4,254	5.9	198	△16.4	206	△16.0	210	50.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 113百万円 (△44.7%) 30年3月期第3四半期 205百万円 (35.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	8.69	—
30年3月期第3四半期	18.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	4,790	3,923	76.8	316.47
30年3月期	4,773	3,901	76.8	315.29

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,681百万円 30年3月期 3,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,950	13.9	375	5.0	375	1.8	250	△13.1	21.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	14,028,700株	30年3月期	14,028,700株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	2,395,452株	30年3月期	2,395,452株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	11,633,248株	30年3月期3Q	11,633,248株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、不安定な国際情勢に起因する不透明感はあったものの、国内消費は全体に堅調に推移しました。インターネット業界においては、IoT、AIを活用したサービスに注目が集まりました。コンテンツ関連ではVR（仮想現実）の活用や、テレビ番組のネット同時配信等が注目を集めました。

こうした環境下、当社グループでは、成長性の高い市場開拓のための調査や投資を進めつつ、医薬系企業の情報提供に係るライブ配信や、企業の社内における動画利用等の堅調な需要が見込める市場を中心に、配信能力とWeb・映像制作能力と組み合わせた提案を行い、「J-Stream Equipmedia」「J-Stream CDNext」やその他の機能性を持った配信サービスの展開を進めました。

販売面においては、医薬系業界を中心としたライブ配信受注が想定を下回る結果となりましたが、メディアによるコンテンツ配信サービスの内容や機能強化に伴って実施されるシステム開発関連の大口受注が得られました。情報共有・情報提供に関連するシステム、アプリ開発やウェブサイトの構築、一般企業のウェブサイトリニューアルに係る比較的大口の案件が獲得できました。また、前年度に技術商社である株式会社イノコスの子会社化したことに伴い、その他の売上高が増加しました。

費用面においては、開発・運用体制の強化や、ウェブサイトリニューアル、システム開発、映像制作等の外注比率が比較的高い案件の獲得が増加したことに伴い労務費、外注費、業務委託手数料が増加しました。また、イノコス社の販売機器仕入分が売上原価の増加要因となりました。販売費及び一般管理費については、特段の増加要因はなく前年同期並の実績となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高4,953百万円（前年同期比16.4%増）、連結営業利益172百万円（前年同期比13.2%減）、連結経常利益172百万円（前年同期比16.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101百万円（前年同期比52.1%減）となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット型端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ配信及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスやCDNサービス、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当第3四半期連結累計期間においては、主に製薬系企業の製剤情報提供に活用されている、ネットライブ配信案件の受注が想定を下回る結果となりました。またメディアによるコンテンツ配信に関連する技術サポート業務やライブ配信の大口案件を受託しましたが、代理販売サービスの活用や外注費が高んだため、相対的に利益率を引き下げる結果となりました。これらの結果、当事業の売上高は2,575百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発、更にこれらの運用受託等が含まれます。

当第3四半期連結累計期間においては、メディア系のコンテンツ配信にかかる各種開発や、金融情報提供にかかる映像やウェブサイトの制作において比較的大口の受注が得られました。他の業界においても、集客を意図したスタジオ構築、教育用動画配信関連のシステム開発などの受注が得られました。制作系子会社における映像制作受注は軟調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は1,751百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

(その他)

その他の領域では、多チャンネル事業者やCATV事業者向けのエンコード設備等のインテグレーション業務などを実施しております。また、動画広告関連の広告代理店業に類するサービスも含まれております。当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、前年度に子会社化した株式会社イノコスによるエンコード設備等の販売を伴うインテグレーション業務売上が計上されたことから大きく増加し、626百万円（前年同期比373.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円減少しました。これは主に売掛金の回収が進む一方、株式の取得を始め資金の減少を伴う投資活動が活発となったことに

よるものです。固定資産は１,６５２百万円となり、前連結会計年度末に比べ３４３百万円増加しました。これは主に関連会社株式取得及びソフトウェア開発の増加によるものであります。

この結果、総資産は４,７９０百万円となり、前連結会計年度末に比べ１７百万円増加しました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は７１２百万円となり前連結会計年度末に比べ５６百万円減少しました。固定負債は長期リース債務の増加等により１５４百万円となり前連結会計年度に比べ５１百万円増加しました。

この結果、負債合計は８６７百万円となり、前連結会計年度末に比べ４百万円減少しました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は３,９２３百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益１０１百万円を計上した一方で、配当金の支払い８７百万円を実施したことにより前連結会計年度末に比べ２１百万円増加しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成３０年４月２６日に公表の連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,528	1,911,900
受取手形及び売掛金	1,128,039	898,031
商品及び製品	6,316	37,106
仕掛品	44,544	62,492
その他	167,349	229,799
貸倒引当金	△2,134	△1,433
流動資産合計	3,463,644	3,137,895
固定資産		
有形固定資産	385,471	398,999
無形固定資産		
のれん	95,398	75,101
ソフトウェア	605,810	740,380
その他	7,620	8,047
無形固定資産合計	708,829	823,529
投資その他の資産		
投資有価証券	4,015	235,731
繰延税金資産	66,587	55,086
その他	151,959	146,587
貸倒引当金	△6,936	△6,936
投資その他の資産合計	215,625	430,469
固定資産合計	1,309,926	1,652,998
資産合計	4,773,571	4,790,893
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,130	13,841
1年内返済予定の長期借入金	2,934	1,080
未払金	448,637	306,702
未払法人税等	37,577	20,238
賞与引当金	18,608	17,504
資産除去債務	1,550	—
その他	233,408	353,245
流動負債合計	768,846	712,613
固定負債		
長期借入金	2,914	2,104
退職給付に係る負債	15,361	15,667
資産除去債務	32,194	34,457
その他	52,465	102,683
固定負債合計	102,935	154,912
負債合計	871,782	867,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	1,318,233	1,332,021
自己株式	△459,221	△459,221
株主資本合計	3,667,632	3,681,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	132
その他の包括利益累計額合計	225	132
非支配株主持分	233,930	241,815
純資産合計	3,901,788	3,923,368
負債純資産合計	4,773,571	4,790,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,254,554	4,953,338
売上原価	2,532,658	3,210,393
売上総利益	1,721,896	1,742,944
販売費及び一般管理費	1,523,083	1,570,427
営業利益	198,812	172,517
営業外収益		
受取利息	4,251	49
助成金収入	1,000	2,210
保険配当金	1,435	1,567
その他	2,042	2,728
営業外収益合計	8,729	6,556
営業外費用		
支払利息	990	1,087
為替差損	184	5,929
その他	32	32
営業外費用合計	1,207	7,049
経常利益	206,334	172,023
特別損失		
固定資産除却損	88	1,023
特別損失合計	88	1,023
税金等調整前四半期純利益	206,246	171,000
法人税、住民税及び事業税	47,635	45,650
法人税等調整額	△47,000	11,507
法人税等合計	634	57,157
四半期純利益	205,611	113,842
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,279	12,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	210,891	101,037

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	205,611	113,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	△93
その他の包括利益合計	136	△93
四半期包括利益	205,747	113,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,027	100,944
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,279	12,804

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,538,554	1,583,626	4,122,181	132,373	4,254,554	—	4,254,554
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62,042	37,082	99,125	31,759	130,885	△130,885	—
計	2,600,597	1,620,709	4,221,306	164,133	4,385,439	△130,885	4,254,554
セグメント利益 又は損失(△)	809,822	8,259	818,081	△44,312	773,769	△574,957	198,812

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△574,957千円はセグメント間取引△1,394千円及び配賦不能営業費用△573,562千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,575,296	1,751,930	4,327,226	626,111	4,953,338	—	4,953,338
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	89,577	55,645	145,222	1,439	146,661	△146,661	—
計	2,664,874	1,807,575	4,472,449	627,550	5,100,000	△146,661	4,953,338
セグメント利益 又は損失(△)	664,718	66,646	731,364	△16,314	715,049	△542,532	172,517

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△542,532千円はセグメント間取引588千円及び配賦不能営業費用△543,121千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。